

品川区行政評価委員会 評価結果および主な意見

審議日 平成 23 年 8 月 6 日 (土)

	5	対象事業名	児童センターの運営
総合評価 (実施の方向性)	B (継続)	児童センターの基本的な機能や役割を、新しい状況に応じて見直し、充実させていくとともに、コストについても十分に検証していくこと。	
委員の 主な意見	<p>理想的には大いに充実させる必要があり、それが実質的に達成されるのであれば、人件費等の経費削減という意味で、運営の委託は一向に差し支えない。</p> <p>子どもたちの目線で、児童センターはどのような施設や指導員が相応しいのか見て行って欲しい。その中で、行政としての効率化も考え、常に斬新な目で改善を図ってもらいたい。</p> <p>行政と言えども人件費面での効率化は絶対に図るべきであり、職員が全て正規職員である必要はなく、中身の問題である。</p> <p>多岐に渡るプログラムの提供のためには、これまでの地域力の活用に加え、正規職員にこだわることなく、指定管理者制度や委託の拡充も必要である。</p> <p>遊び場の提供なら提供、ティーンズプラザのようなクラブ活動の導入をするのかしないのか、中途半端にしないで欲しい。拡充してもらいたいところもあるが、抜本的な見直しも必要である。</p> <p>指導員の高い専門性や指導力が大事であり、正規職員の体制強化が必要である。子どもの虐待防止に関し行政には大事な役割があり、委託の拡大や指定管理者制度の導入はやめるべきである。</p> <p>児童センターの運営は効率化に重きを置くべきではなく、コスト削減は維持管理費などを中心に見直すべきである。</p> <p>コストの削減は人件費の削減ありきではなく、イベント等のやり方を工夫することでも可能ではないか。</p> <p>25 館のうち 13 館は直営を堅持し、残り 12 館は効率化も含め、どう特徴づけていくかという見直しが必要である。また中高生向けの事業については、そこに来ない子どもたちへの対応について検討する必要がある。</p> <p>非常時における子どもの安全性確保の観点から言えば、職員を全く置かないというのは心配があるため、現状をある程度維持しつつ、一方では効率化の必要性も高い。</p>		

品川区行政評価委員会 評価結果および主な意見

審議日 平成 23 年 8 月 6 日 (土)

	6	対象事業名	水辺の利活用の推進 (目黒川・立会川・勝島運河の水質改善)
総合評価 (実施の方向性)	C (見直し)	<ul style="list-style-type: none"> ・水質浄化の抜本的な取り組みは、河川管理の主体である東京都の責任において行うべきであり、引き続き東京都へ働きかけること。 ・区が行うべき事業の内容を具体的に検討すること。 	
委員の主な意見	<p>目黒川をきれいにするのは東京都、品川区、世田谷区、目黒区が協働してやらなければならないが、もっときれいになれば良いと思う。</p> <p>東京都に強く申し入れをするという観点からも拡充とすべきである。</p> <p>品川区・目黒区・世田谷区の3区が話し合いをして目黒川を良くしようということは大変良いことである。評価するのは難しいが、できれば都が抜本的に取り組んでもらえるのが一番良いと思う。</p> <p>水質改善そのものは必要であるが、将来の見通しが分からず評価は難しい。</p> <p>それなりの効果があるということで東京都に強く推進する意味では大変良いと思うが、これを解決するために今後区が何をしていくかという意味では見直しなのか、評価はしにくい。</p> <p>水質改善そのものを区で行うのは難しく、事業としては都に依頼していくかたちで区としても努力をしていけば良いのではないか。</p> <p>第三者や専門家の科学的根拠に基づき効果があることを評価しなければ判断できない。</p> <p>区は今後、水がきれいになってその水辺をどのように活用していくのかというところを進めていくべきではないか。</p> <p>区の事業としては見直し、技術的な部分を含め東京都が評価し、推進していく流れを作るべきである。</p> <p>水質改善は東京都に取り組んでもらうべき事業である。区は、東京都や国の力が必要だという啓発活動に重きを置き、品川区を含めた3区の住民たちの意識を高め、東京都を動かすための環境づくりを進めていくべきではないか。</p>		

品川区行政評価委員会 評価結果および主な意見

審議日 平成 23 年 8 月 6 日 (土)

	7	対象事業名	マイバッグ運動推進事業
総合評価 (実施の方向性)	C (見直し)	環境意識の啓発事業は必要であるが、その手法については抜本的な見直しを行うこと。	
委員の 主な意見	<p>事業の意義は十分にあったが、意識も定着してきたことから、事業は一旦廃止し、そこから新たな事業をスタートすべきである。</p> <p>環境啓発の必要性は高いが、役割を終了したものがおり、行動力・実行力を伴う、これに替わる方法論の見直しが必要である。</p> <p>この事業は一定の評価を得ており、廃止に近い見直しとし、方法の変更など方向転換していくべきである。商店街振興ということを含めると、目的を変え、他の部署で実施するのも一つの考えではないか。</p> <p>この事業は発展的に解消をし、啓発事業として別のことをやったらどうか。</p> <p>環境啓発も大事であるが、ゴミ削減やCO₂削減という至上命題に狙いを定め、その実現に向けた色々な方法による区民参加・区民運動を作りあげていく必要がある。</p> <p>環境意識を高めることは大事だが、この運動はやめるべきである。</p> <p>他の年代と比べ環境の意識が低いと思われる若者世代にターゲットを見直した方が良い。</p> <p>環境問題と商店街振興は別立てだと言われるかもしれないが、この事業は小さな個店でも区と協働して取り組める唯一のものであり、無くなるのは困る。</p> <p>環境啓発事業としては一定の成果が認められ、事業を一旦廃止し、ゼロベースで考え直し、その予算で新たなスキームを立てることも一つの考え方ではないか。</p> <p>区民の環境意識の啓発等の事業目的に叶った内容として見直していくべきである。</p>		

品川区行政評価委員会 評価結果および主な意見

審議日 平成 23 年 8 月 6 日 (土)

	8	対象事業名	区民に対する災害情報の発信
総合評価 (実施の方向性)	B (継続)		防災行政無線に限らず、情報の受発信の拡充を目指し、検討を進めること。
委員の主な意見	<p>ホームページやケーブルテレビもあるが、やはり防災無線の拡充が必要である。</p> <p>防災行政無線は電源対策の徹底が必要である。想定外を想定した危機対策を拡充していく必要がある。</p> <p>防災行政無線を補完し、正確な情報を速やかに必要な所に届ける手段としてはあらゆるアイデアを、とりわけアナログな対応を駆使しなければならない。</p> <p>戸別受信機と言われる防災ラジオの拡充が必要である。それ以外にも緊急時および平常時における情報提供のあり方を総じて検討する必要がある。</p> <p>補完的なものとして防災ラジオといったものが大切だという意識付けなど、区全体の大きな視点で考え、拡充していく必要がある。</p> <p>ツイッターなどの部分を拡充する必要がある。また、その情報を得た若者が高齢者などにどう情報を伝えていくかについても考えていく必要がある。</p> <p>地震に限らず水害など、情報が必要な地域の人たちに伝わるよう、他部署との連携を含めた運用面の見直しも必要である。</p> <p>緊急時やその後にどのような行動をとるべきかといったステージ毎に情報提供を考えていく必要があるが、そのためにはソフト面を工夫すれば現在のシステムで運用できるのではないかと。</p> <p>方法論は別として、この政策の優先順位を上げる必要があり、そのためコストはかかるが他を見直すといった大局的な議論を踏まえ、拡充が必要である。</p> <p>ラジオや携帯電話の活用などもあるが、複数の手段を講じ、全ての区民に情報が伝達できるよう拡充していく必要がある。</p> <p>受信者がいかに分かり良く受信できるかが一番大事である。</p>		